

平成 31 年度

犬山市水道事業会計予算

犬山市議会第27号議案

平成31年度犬山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度犬山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 給水戸数 | 30,900戸 |
| (2) 年間総給水量 | 9,083,400立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 24,818立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,296,071千円
第1項 営業収益	1,141,605千円
第2項 営業外収益	154,464千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,186,554千円
第1項 営業費用	1,170,852千円
第2項 営業外費用	10,002千円
第3項 特別損失	700千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額416,646千円は過年度分損益勘定留保資金380,447千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,199千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	82,617千円
第2項 出資金	1千円
第4項 負担金	82,612千円
第5項 固定資産売却代金	2千円
第6項 補助金	2千円

支 出

第1款 資本的支出 499,263千円

第1項 建設改良費 499,263千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,564千円

(他会計からの補助金)

第6条 児童手当に要する経費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、380千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、13,048千円と定める。

平成31年2月21日提出

犬山市長 山田 拓郎

犬山市議会第27号議案添付

平成31年度

犬山市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 犬山市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,296,071	
	1 営業収益		1,141,605	
		1 給水収益	1,108,435	
		2 受託工事収益	1,801	
		3 その他営業収益	31,368	
		4 負担金	1	
	2 営業外収益		154,464	
		1 受取利息及び 配当金	2	
		2 他会計補助金	380	
		4 長期前受金戻入	154,026	
		5 雑収益	55	
		6 消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,186,554	
	1 営業費用		1,170,852	
		1 原水及び浄水費	637,770	
		2 配水及び給水費	68,008	
		3 受託工事費	1,970	
		4 総係費	112,600	
		5 減価償却費	328,542	
		6 資産減耗費	21,962	
	2 営業外費用		10,002	
		3 雑支出	2	
		4 消費税	10,000	
	3 特別損失		700	
		4 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			82,617	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	4 負担金		82,612	
		1 分担金	47,197	
		2 工事負担金	35,415	
	5 固定資産 売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	
	6 補助金		2	
1 国庫・県補助金		2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			499,263	
	1 建設改良費		499,263	
		1 施設増補改良費	497,523	
		2 営業設備費	1,740	

平成31年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	94,823
	減価償却費	328,542
	固定資産除却費	21,020
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1
	引当金の増減額(△は減少)	2,480
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 154,026
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 2
	固定資産売却損益(△は益)	△ 2
	未収金の増減額(△は増加)	△ 12,558
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 25,883
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 564
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小 計	<u>253,829</u>
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	<u>0</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,831
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 456,950
	固定資産の売却による収入	4
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	2
	分担金による収入	43,300
	工事負担金による収入	33,199
	未収金の増減額(△は増加)	4,281
	未払金の増減額(△は減少)	5,662
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 370,502</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	<u>1</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1
	資金増加額 (又は減少額)	△ 116,670
	資金期首残高	<u>1,199,881</u>
	資金期末残高	1,083,211

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (0)	34,134	27,724	61,858	11,702	73,560	
	資本勘定 支弁職員	4 (0)	16,775	10,672	27,447	5,557	33,004	
	合 計	13 (0)	50,909	38,396	89,305	17,259	106,564	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (0)	32,581	32,027	64,608	11,211	75,819	
	資本勘定 支弁職員	4 (0)	16,544	9,913	26,457	5,385	31,842	
	合 計	13 (0)	49,125	41,940	91,065	16,596	107,661	
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	1,553	△ 4,303	△ 2,750	491	△ 2,259	
	資本勘定 支弁職員	0 (0)	231	759	990	172	1,162	
	合 計	0 (0)	1,784	△ 3,544	△ 1,760	663	△ 1,097	

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,254	3,216	316	1,057	0	3,489	0	0
	前 年 度	1,176	3,104	316	1,047	0	2,712	0	0
	比 較	78	112	0	10	0	777	0	0
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	16	1,420	12,751	9,047	5,450	380	0	38,396
	前 年 度	28	1,420	11,932	8,482	11,243	480	0	41,940
	比 較	△ 12	0	819	565	△ 5,793	△ 100	0	△ 3,544

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:7,101千円〔期末手当:4,149千円、勤勉手当:2,952千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,344千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額5,448千円)が含まれる。前年度の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:6,599千円〔期末手当:3,840千円、勤勉手当:2,759千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,227千円)が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額6,572千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,784	給料改定に伴う増加分	102		前年度給料改定の状況 給料改定率 0.19%
		昇給に伴う増加分	676		平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	1,006		職員の異動等
職員手当	△ 3,544	制度改正に伴う増減分	239	扶養手当 0千円	行政職給料表(一) 8級職員について 配偶者及び父母等は6,500円→3,500円
				勤勉手当 239千円	勤勉手当支給月数 1.80月 → 1.85月 (一般職員) 0.85月 → 0.9月 (再任用職員)
		その他の増減分	△ 3,783		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,392
	平均年齢 (歳・月)	41.06
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,207
	平均年齢 (歳・月)	40.06

再任用短時間勤務職員を除く

初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	153,000円	153,000円
大 学 卒	187,200円	187,200円

級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	7.7
	6級	1 (0)	7.7
	5級	4 (0)	30.8
	4級	2 (0)	15.3
	3級	4 (0)	30.8
	2級	1 (0)	7.7
	1級	0 (0)	0.0
	計	13 (0)	100.0
平成 30年 1月 1日 現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	7.7
	6級	1 (0)	7.7
	5級	4 (0)	30.8
	4級	1 (0)	7.7
	3級	5 (0)	38.4
	2級	0 (0)	0.0
	1級	1 (0)	7.7
	計	13 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	10	10
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.3	92.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.3	92.3		

再任用短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
一般会計の制度(支給率等) (%)	6

特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 体	一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	緊急時危険業務手当	

その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	内 容																																																						
扶 養 手 当	同	<p>○配偶者 6,500円</p> <p>○子 10,000円</p> <p>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円</p> <p>○父母等 6,500円</p> <p>ただし、配偶者及び父母等について、行政職給料表（一）8級職員は3,500円</p>																																																						
住 居 手 当	同	<p>借家・借間</p> <p>○家賃等の額12,000円以下の場合、無し</p> <p>○12,000円を超え、23,000円以下の場合、家賃等の額－12,000円</p> <p>○23,000円を超える場合、1/2（家賃等の額－23,000円）× 1/2</p> <p>ただし、16,000円を限度とし、11,000円に加算 最高27,000円</p>																																																						
通 勤 手 当	異	<p>(ア)交通用具利用</p> <p>通勤距離片道</p> <table border="0" data-bbox="564 987 1126 1816"> <tr> <td>2km</td> <td>未満</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>2km以上</td> <td>3km未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>3km以上</td> <td>4km未満</td> <td>2,200円</td> </tr> <tr> <td>4km以上</td> <td>5km未満</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>8km未満</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>8km以上</td> <td>10km未満</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>10km以上</td> <td>13km未満</td> <td>7,100円</td> </tr> <tr> <td>13km以上</td> <td>15km未満</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>15km以上</td> <td>20km未満</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>20km以上</td> <td>25km未満</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>25km以上</td> <td>30km未満</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>30km以上</td> <td>35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>35km以上</td> <td>40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>40km以上</td> <td>45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>45km以上</td> <td>50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>50km以上</td> <td>55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>55km以上</td> <td>60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td>60km以上</td> <td></td> <td>31,600円</td> </tr> </table> <p>(イ)交通機関利用</p> <p>利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額</p> <p>最高 55,000円</p>	2km	未満	— 円	2km以上	3km未満	2,000円	3km以上	4km未満	2,200円	4km以上	5km未満	2,500円	5km以上	8km未満	4,200円	8km以上	10km未満	4,800円	10km以上	13km未満	7,100円	13km以上	15km未満	8,100円	15km以上	20km未満	10,000円	20km以上	25km未満	12,900円	25km以上	30km未満	15,800円	30km以上	35km未満	18,700円	35km以上	40km未満	21,600円	40km以上	45km未満	24,400円	45km以上	50km未満	26,200円	50km以上	55km未満	28,000円	55km以上	60km未満	29,800円	60km以上		31,600円
2km	未満	— 円																																																						
2km以上	3km未満	2,000円																																																						
3km以上	4km未満	2,200円																																																						
4km以上	5km未満	2,500円																																																						
5km以上	8km未満	4,200円																																																						
8km以上	10km未満	4,800円																																																						
10km以上	13km未満	7,100円																																																						
13km以上	15km未満	8,100円																																																						
15km以上	20km未満	10,000円																																																						
20km以上	25km未満	12,900円																																																						
25km以上	30km未満	15,800円																																																						
30km以上	35km未満	18,700円																																																						
35km以上	40km未満	21,600円																																																						
40km以上	45km未満	24,400円																																																						
45km以上	50km未満	26,200円																																																						
50km以上	55km未満	28,000円																																																						
55km以上	60km未満	29,800円																																																						
60km以上		31,600円																																																						

平成31年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(平成32年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		276,456	
	イ 建物	237,678		
	減価償却累計額	<u>△ 148,970</u>	88,708	
	ウ 構築物	14,973,621		
	減価償却累計額	<u>△ 6,925,561</u>	8,048,060	
	エ 機械及び装置	1,266,975		
	減価償却累計額	<u>△ 963,846</u>	303,129	
	オ 車両及び運搬具	19,038		
	減価償却累計額	<u>△ 16,181</u>	2,857	
	カ 工具器具及び備品	23,319		
	減価償却累計額	<u>△ 13,973</u>	9,346	
	キ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>8,728,556</u>	
	固定資産合計			8,728,556
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,083,211	
(2)	未収金	117,054		
	貸倒引当金	<u>△ 2,110</u>		
	未収金合計		114,944	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		8,388	
(5)	その他流動資産		23	
	流動資産合計		<u>1,206,566</u>	
	資産合計			<u>9,935,122</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	ア 修繕引当金	0	
	イ 退職給付引当金	77,662	
	引当金合計	77,662	
	固定負債合計		77,662
4	流動負債		
	(1) 未払金	153,684	
	(2) 預り金	2,000	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	7,101	
	イ 法定福利費引当金	1,344	
	引当金合計	8,445	
	流動負債合計		164,129
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,215,206	
	長期前受金収益化累計額	△ 4,770,514	
	繰延収益合計		3,444,692
負債	合計		3,686,483

※修繕引当金取崩し額	3,223
※退職給付引当金取崩し額	364
※賞与引当金取崩し額	6,599
※法定福利費引当金取崩し額	1,227

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金	5,330,300	
	資本金合計		5,330,300
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	61,944	
	イ 工事負担金	104,590	
	資本剰余金合計	166,534	
	(2) 利益剰余金		
	ア 利益積立金	28,060	
	イ 建設改良積立金	114,000	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	609,745	
	利益剰余金合計	751,805	
	剰余金合計		918,339
資本	合計		6,248,639
負債	資本合計		9,935,122

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7 ～ 50年

構築物 10 ～ 80年

機械及び装置 6 ～ 20年

車両及び運搬具 2 ～ 7年

器具及び備品 2 ～ 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金364千円を取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取崩し

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金から水道施設修繕を行うため、3,223千円取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金6,599千円、法定福利費引当金1,227千円を取り崩すこととする。

平成30年度 犬山市水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,052,022		
(2)	受託工事収益	2,805		
(3)	その他営業収益	27,829		
(4)	負担金	4,506	1,087,162	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	576,218		
(2)	配水及び給水費	58,787		
(3)	受託工事費	2,685		
(4)	総係費	107,026		
(5)	減価償却費	323,029		
(6)	資産減耗費	18,817	1,086,562	
	営業利益			600
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	480		
(3)	長期前受金戻入	156,132		
(4)	雑収益	161	156,773	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	42	42	156,731
	経常利益			157,331
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	388	388	△ 388
	当年度純利益			156,943
	前年度繰越利益剰余金			357,979
	当年度未処分利益剰余金			514,922

平成30年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		276,457	
	イ 建 物	237,678		
	減価償却累計額	<u>△ 143,874</u>		93,804
	ウ 構 築 物	14,859,274		
	減価償却累計額	<u>△ 6,915,608</u>		7,943,666
	エ 機 械 及 び 装 置	1,345,019		
	減価償却累計額	<u>△ 1,053,362</u>		291,657
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,039		
	減価償却累計額	<u>△ 15,555</u>		3,484
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,072		
	減価償却累計額	<u>△ 10,970</u>		12,102
	キ 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,621,170</u>
	固 定 資 産 合 計			8,621,170
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,199,881	
(2)	未 収 金	108,777		
	貸倒引当金	<u>△ 2,111</u>		
	未 収 金 合 計			106,666
(3)	有 価 証 券		0	
(4)	貯 蔵 品		7,824	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		23	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,314,394</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,935,564</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 修繕引当金	3,223	
	イ 退職給付引当金	72,578	
	引当金合計	75,801	
	固定負債合計		75,801
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	173,905	
	(2) 預 り 金	2,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	6,599	
	イ 法定福利費引当金	1,227	
	引当金合計	7,826	
	流動負債合計		183,731
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	8,138,705	
	長期前受金収益化累計額	△ 4,616,488	
	繰延収益合計	3,522,217	
負	債 合 計		3,781,749

※修繕引当金取崩し額	2,813
※退職給付引当金取崩し額	18,094
※賞与引当金取崩し額	6,343
※法定福利費引当金取崩し額	1,163

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	5,330,299	
	資本金合計		5,330,299
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	61,944	
	イ 工事負担金	104,590	
	資本剰余金合計	166,534	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利益積立金	28,060	
	イ 建設改良積立金	114,000	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	514,922	
	利益剰余金合計	656,982	
	剰余金合計		823,516
資	本 合 計		6,153,815
負	債 資 本 合 計		9,935,564

平成30年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	156,943
	減価償却費	323,029
	固定資産除却費	18,148
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	162
	引当金の増減額(△は減少)	△ 16,821
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 156,132
	受取利息及び受取配当金(△は益)	0
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 14,145
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	23,921
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 351
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	334,754
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	334,754
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 429,080
	固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	0
	分担金による収入	46,952
	工事負担金による収入	42,156
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,549
	未払金の増減額(△は減少)	3,652
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,869
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額（又は減少額）	△ 5,115
	資金期首残高	1,204,996
	資金期末残高	1,199,881

平成31年度 犬山市水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明
			節		
			区 分	金 額	
1 水道事業収益	1 営業収益			1,296,071	
				1,141,605	
		1 給水収益		1,108,435	
			1 水道料金	1,108,435	水道料金
		2 受託工事収益		1,801	
			2 修繕工事収益	1,801	公共下水関連工事収益 1,000 消火施設補修工事収益 800 その他工事収益 1
		3 その他営業収益		31,368	
			2 手数料	941	検査手数料 570 設計審査手数料 350 その他手数料 21
			3 雑収益	30,427	下水道・農業集落排水処理施設使用料 徴収事務受託収益 30,392 その他雑収益 35
			4 負担金	1	
		1 退職金負担金	1	他会計退職負担金収入	
	2 営業外収益			154,464	
		1 受取利息 及び配当金		2	
			1 預金利息	1	
			4 有価証券利息	1	
		2 他会計補助金		380	
			1 児童手当 他会計繰入分	380	児童手当
		4 長期前受金戻入		154,026	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	1,328	
			4 受贈財産評価額 長期前受金戻入	34,911	
			6 分担金 長期前受金戻入	6,146	
			7 工事負担金 長期前受金戻入	111,495	
			9 その他資本剰余金 長期前受金戻入	146	
		5 雑収益		55	
			2 不用品売却収益	1	不良量水器売却代金
			3 発生品組替益	52	量水器撤去収益
			5 その他雑収益	2	量水器修繕発注に係る年度単価差益 1 その他雑収益 1
		6 消費税還付金		1	
		1 消費税還付金	1		
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		2	
		1 有形固定資産 売却益	2		

支 出

単位：千円

予 算 額		目	節		説 明
款	項		区 分	金 額	
1	水道事業費用			1,186,554	
	1 営業費用			1,170,852	
		1 原水及び浄水費		637,770	
		1 給料		7,782	職員給
		2 手当		4,264	職員手当
		3 賞与引当金繰入額		1,059	期末勤勉手当引当金積立
		6 法定福利費		2,359	共済組合負担金等
		7 法定福利費 引当金繰入額		201	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立
		8 旅費		14	職員旅費
		13 備用品費		517	消耗品等
		14 燃料費		153	公用車・自家発電機燃料
		17 通信運搬費		1,812	遠方監視装置等通信費
		19 委託料	64,683		設備点検業務委託料 1,142 除草業務委託料 486 浄水場運転管理業務委託料 46,051 水質検査業務委託料 8,853 水道施設常時監視業務委託料 2,734 その他業務委託料 5,417
		20 手数料	59		保菌検査手数料 29 公用車点検手数料 8 公用車車検代行手数料 10 設備点検手数料 12
		21 賃借料	600		白山浄水場用地借地料
		22 修繕費	10,160		構築物・配水管等修繕費 2,000 機械及び装置修繕費 7,717 車両及び運搬具修繕費 120 引当金取り崩し時の消費税 323
		26 動力費	64,915		送水ポンプ等電気料金
		33 公課費	7		公用車自動車重量税
		37 受水費	479,185		県営水道受水費
		2 配水及び給水費		68,008	
		1 給料		7,548	職員給
		2 手当		3,256	職員手当
		3 賞与引当金繰入額		1,027	期末勤勉手当引当金積立
		6 法定福利費		2,169	共済組合負担金等
		7 法定福利費 引当金繰入額		194	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立
		8 旅費		14	職員旅費
		13 備用品費		400	消耗品等
		14 燃料費		149	公用車燃料費
		19 委託料	22,242		設備点検業務委託料 7,258 当番工事店待機業務委託料 3,007 量水器取替業務等委託料 11,867 その他委託料 110
		20 手数料	16		公用車点検手数料
		22 修繕費	28,843		構築物・配水管等修繕費 5,012 機械及び装置修繕費 1 車両及び運搬具修繕費 66 工具器具及び備品修繕費 1 取替用量水器修繕費 8,879 給水装置改良修繕費 12,964 占用支障移転修繕費 1,920

単位：千円

予 算 額		目	節		説 明
款	項		区 分	金 額	
			25 路面復旧費	1,650	舗装復旧費
			28 材料費	500	配水及び給水設備材料費
		3 受託工事費		1,970	
			13 備用品費	23	消耗品等
			14 燃料費	50	公用車燃料費
			20 手数料	10	公用車車検代行手数料
			22 修繕費	876	消火栓等修繕費 800 車両及び運搬具修繕費 76
			28 材料費	1	
			33 公課費	9	公用車自動車重量税
			39 工事請負費	1,001	下水道関連配水管切廻し工事等
		4 総係費		112,600	
			1 給料	18,804	職員給
			2 手当	9,977	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	2,691	期末勤勉手当引当金積立
			4 貸金	3,005	パート職員貸金
			5 報酬	1,741	再雇用職員報酬
			6 法定福利費	6,272	共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	507	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立
			8 旅費	307	職員旅費
			9 退職給付費	5,450	退職手当 1 退職給付引当金繰入額 5,448 他会計退職負担金 1
			13 備用品費	527	消耗品等
			14 燃料費	94	公用車燃料費
			16 印刷製本費	311	封筒等
			17 通信運搬費	3,827	郵便料金 3,288 電話料金 539
			19 委託料	47,397	設備点検業務委託料 191 電子計算機類保守業務等委託料 1,140 料金徴収業務等委託料 45,257 その他委託料 809
			20 手数料	3,355	口座振替等手数料 3,299 公用車点検手数料 33 公用車車検代行手数料 22 その他手数料 1
			21 賃借料	197	複写機使用料
			22 修繕費	395	車両及び運搬具修繕費 295 工具器具及び備品修繕費 100
			30 研修費	185	職員研修費
			33 公課費	50	公用車自動車重量税
			34 会費負担金	334	日本水道協会等会費
			35 負担金	3,508	庁舎使用料等・部長人件費負担金
			36 保険料	802	水道施設・公用車等保険料
			38 メーター取替費用 助成金	2,674	
			40 貸倒引当金繰入額	190	貸倒引当金積立
		5 減価償却費		328,542	
			44 有形固定資産 減価償却費	328,542	建物・配水管等減価償却費
		6 資産減耗費		21,962	
			46 固定資産除却費	21,020	配水管等除却費
			47 たな卸資産減耗費	942	帳簿原価変更額

単位：千円

予 算 額				説 明	
款	項	目	節		
			区 分		金 額
	2 営業外費用			10,002	
		3 雑支出		2	
		60 不用品売却原価		1	不良量水器売却品帳簿原価
		61 その他雑支出		1	その他雑支出
		4 消費税		10,000	
		62 公課費		10,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			700	
		4 過年度損益 修正損		700	
		65 過年度損益修正損		700	過年度還付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
		91 予備費		5,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 算 額		説 明	
			節			
			区 分	金 額		
1 資本的收入				82,617		
	2 出資金			1		
		1 出資金			1	
			1 出資金			1
	4 負担金				82,612	
		1 分担金			47,197	
			1 分担金			47,197
		2 工事負担金			35,415	
			1 工事負担金		35,415	
	5 固定資産 売却代金				2	
		1 固定資産 売却代金			2	
			1 固定資産売却代金			2
	6 補助金				2	
		1 国庫・県補助金			2	
1 国庫補助金					1	
2 県補助金					1	

支 出

単位：千円

予		算		額		説 明
款	項	目	節			
			区 分	金 額		
1	資本的支出			499,263		
	1	建設改良費		499,263		
		1	施設増補改良費	497,523		
			1	給料	16,775	職員給
			2	手当	8,348	職員手当
			3	賞与引当金繰入額	2,324	期末勤勉手当引当金積立
			6	法定福利費	5,115	共済組合負担金等
			7	法定福利費 引当金繰入額	442	期末勤勉手当分法定福利費 引当金積立
			8	旅費	12	職員旅費
			13	備用品費	100	消耗品等
			14	燃料費	60	公用車燃料費
			19	委託料	20,874	設計業務委託料 20,500 その他委託料 374
			20	手数料	10	公用車車検代行手数料
			21	賃借料	56	電子計算機類借上料
			22	修繕費	110	車両及び運搬具修繕費
			33	公課費	7	公用車自動車重量税
			39	工事請負費	443,290	配水管・施設改良工事 403,440 機械装置改良工事 39,850
		2	営業設備費	1,740		
			71	有形固定資産 購入費	1,740	取付用量水器帳簿原価 1,028 工具器具及び備品購入費 712

平成 31 年 度

犬 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

犬山市議会第28号議案

平成31年度犬山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度犬山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 処理戸数 | 18,700戸 |
| (2) 年間総排水量 | 5,354,500立方メートル |
| (3) 一日平均排水量 | 14,630立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,638,721千円
第1項 営業収益	606,993千円
第2項 営業外収益	1,031,728千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,638,721千円
第1項 営業費用	1,470,511千円
第2項 営業外費用	162,654千円
第3項 特別損失	4,056千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額321,738千円は当年度分損益勘定留保資金289,687千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,051千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,138,636千円
第1項 企業債	340,300千円
第2項 出資金	471,425千円
第3項 補助金	287,233千円
第5項 負担金等	39,678千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 460, 374千円
第1項 建設改良費	666, 983千円
第2項 企業債償還金	793, 391千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債権として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ、71, 573千円及び85, 380千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の借入れの最高額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58, 356千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、543, 357千円である。

平成31年2月21日提出

犬山市長 山 田 拓 郎

第 1 表 企 業 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 18,600	普通貸借 又は 証券発行	年2.00%以内	借入れの日から据置期間を含 めて30年以内に償還する。 ただし、元利金の支払期日は 借入先の融資条件に従い変更す る。 なお、都合により償還期間を 短縮し、又は繰上償還をなし、 若しくは低利借換えをすること ができる。
公共下水道事業	321,700	同上	同上	同上
計	340,300			

犬山市議会第28号議案添付

平成31年度

犬山市下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 犬山市下水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,638,721	
	1 営業収益		606,993	
		1 下水道使用料	570,181	
		2 農業集落排水処理 施設使用料	4,129	
		3 雨水処理負担金	18,771	
		5 その他営業収益	13,912	
	2 営業外収益		1,031,728	
		2 他会計補助金	441,010	
		3 補助金	3,385	
		4 長期前受金戻入	587,315	
8 受益者負担金 延滞金		15		
9 受益者分担金 延滞金		1		
	10 雑収益	2		

支出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,638,721	
	1 営業費用		1,470,511	
		1 污水管渠費	41,427	
		3 処理場費	16,295	
		5 普及指導費	11,845	
		6 業務費	37,827	
		7 総係費	55,134	
		8 流域下水道維持管 理負担金	391,645	
		9 減価償却費	905,099	
		10 資産減耗費	11,239	
		2 営業外費用		162,654
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,053			

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び 地方消費税	13,600	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		4,056	
		4 過年度損益修正損	145	
		5 その他特別損失	3,911	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,138,636	
	1 企業債		340,300	
		1 企業債	340,300	
	2 出資金		471,425	
		1 出資金	471,425	
	3 補助金		287,233	
		1 国庫・県補助金	203,657	
		2 他会計補助金	83,576	
	5 負担金等		39,678	
		1 受益者負担金	39,676	
2 工事負担金		1		
3 受益者分担金		1		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,460,374	
	1 建設改良費		666,983	
		1 汚水管路建設費	360,219	
		2 雨水管路建設費	238,463	
		3 汚水管路改良費	49,575	
		8 流域下水道建設負担金	18,726	
	2 企業債償還金		793,391	
1 企業債償還金		793,391		

平成31年度 犬山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	△ 20,098
	減価償却費	905,099
	固定資産除却費	11,239
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	175
	引当金の増減額(△は減少)	7,420
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 587,315
	受取利息及び受取配当金(△は益)	0
	支払利息	149,053
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,304
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 68,152
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	354,117
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 149,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,064
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	固定資産の取得による支出	△ 609,139
	固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫・県補助金による収入	177,864
	受益者負担金による収入	39,676
	他会計補助金による収入	83,576
	受益者分担金による収入	1
	工事負担金による収入	1
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	123,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,971
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	企業債による収入	340,300
	企業債の償還による支出	△ 793,391
	他会計からの出資による収入	471,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,334
	資金増加額（又は減少額）	38,427
	資金期首残高	74,466
	資金期末残高	112,893

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5 (0)	21,255	15,019	36,274	7,522	43,796	
	資本勘定 支弁職員	2 (0)	7,539	4,553	12,092	2,468	14,560	
	合 計	7 (0)	28,794	19,572	48,366	9,990	58,356	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5 (0)	20,796	14,966	35,762	7,087	42,849	
	資本勘定 支弁職員	2 (0)	8,666	5,401	14,067	2,919	16,986	
	合 計	7 (0)	29,462	20,367	49,829	10,006	59,835	
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	459	53	512	435	947	
	資本勘定 支弁職員	0 (0)	△ 1,127	△ 848	△ 1,975	△ 451	△ 2,426	
	合 計	0 (0)	△ 668	△ 795	△ 1,463	△ 16	△ 1,479	

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,536	1,906	0	699	0	708	0
	前 年 度	1,812	1,963	0	787	0	739	0	0
	比 較	△ 276	△ 57	0	△ 88	0	△ 31	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	1,420	7,281	5,182	0	840	0	19,572
	前 年 度	0	1,420	7,496	5,190	0	960	0	20,367
	比 較	0	0	△ 215	△ 8	0	△ 120	0	△ 795

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:4,157千円〔期末手当:2,429千円、勤勉手当:1,728千円〕、法定福利費引当金繰入額:789千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額2,474千円)が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 668	給料改定に伴う増加分	46		前年度給料改定の状況 給料改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	411		平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	△ 1,125		職員の異動等
職員手当	△ 795	制度改正に伴う増減分	140	扶養手当 0千円 勤勉手当 140千円	行政職給料表(一) 8級職員について 配偶者及び父母等は6,500円→3,500円 勤勉手当支給月数 1.80月 → 1.85月 (一般職員) 0.85月 → 0.9月 (再任用職員)
		その他の増減分	△ 935		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,400
	平均年齢 (歳・月)	42.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,500
	平均年齢 (歳・月)	43.08

再任用短時間勤務職員を除く

初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	153,000円	153,000円
大 学 卒	187,200円	187,200円

級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	14.3
	6級	1 (0)	14.3
	5級	1 (0)	14.3
	4級	1 (0)	14.2
	3級	3 (0)	42.9
	2級	0 (0)	0.0
	1級	0 (0)	0.0
	計	7 (0)	100.0
平成 30年 1月 1日 現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	14.3
	6級	1 (0)	14.3
	5級	1 (0)	14.3
	4級	2 (0)	28.6
	3級	2 (0)	28.5
	2級	0 (0)	0.0
	1級	0 (0)	0.0
	計	7 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主 任 主 査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

再任用短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
一般会計の制度(支給率等) (%)	6

特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 体	一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
	支給対象職員の比率 (%)	20.00	20.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	内 容																																																						
扶 養 手 当	同	<p>○配偶者 6,500円</p> <p>○子 10,000円</p> <p>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円</p> <p>○父母等 6,500円</p> <p>ただし、配偶者及び父母等について、行政職給料表（一）8級職員は3,500円</p>																																																						
住 居 手 当	同	<p>借家・借間</p> <p>○家賃等の額12,000円以下の場合、無し</p> <p>○12,000円を超え、23,000円以下の場合、家賃等の額－12,000円</p> <p>○23,000円を超える場合、1/2（家賃等の額－23,000円）× 1/2</p> <p>ただし、16,000円を限度とし、11,000円に加算 最高27,000円</p>																																																						
通 勤 手 当	異	<p>(ア)交通用具利用</p> <p>通勤距離片道</p> <table border="0" data-bbox="558 985 1117 1814"> <tr> <td>2km</td> <td>未満</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>2km以上</td> <td>3km未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>3km以上</td> <td>4km未満</td> <td>2,200円</td> </tr> <tr> <td>4km以上</td> <td>5km未満</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>8km未満</td> <td>4,200円</td> </tr> <tr> <td>8km以上</td> <td>10km未満</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>10km以上</td> <td>13km未満</td> <td>7,100円</td> </tr> <tr> <td>13km以上</td> <td>15km未満</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>15km以上</td> <td>20km未満</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>20km以上</td> <td>25km未満</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>25km以上</td> <td>30km未満</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>30km以上</td> <td>35km未満</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>35km以上</td> <td>40km未満</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>40km以上</td> <td>45km未満</td> <td>24,400円</td> </tr> <tr> <td>45km以上</td> <td>50km未満</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>50km以上</td> <td>55km未満</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>55km以上</td> <td>60km未満</td> <td>29,800円</td> </tr> <tr> <td>60km以上</td> <td></td> <td>31,600円</td> </tr> </table> <p>(イ)交通機関利用</p> <p>利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額</p> <p style="text-align: right;">最高 55,000円</p>	2km	未満	— 円	2km以上	3km未満	2,000円	3km以上	4km未満	2,200円	4km以上	5km未満	2,500円	5km以上	8km未満	4,200円	8km以上	10km未満	4,800円	10km以上	13km未満	7,100円	13km以上	15km未満	8,100円	15km以上	20km未満	10,000円	20km以上	25km未満	12,900円	25km以上	30km未満	15,800円	30km以上	35km未満	18,700円	35km以上	40km未満	21,600円	40km以上	45km未満	24,400円	45km以上	50km未満	26,200円	50km以上	55km未満	28,000円	55km以上	60km未満	29,800円	60km以上		31,600円
2km	未満	— 円																																																						
2km以上	3km未満	2,000円																																																						
3km以上	4km未満	2,200円																																																						
4km以上	5km未満	2,500円																																																						
5km以上	8km未満	4,200円																																																						
8km以上	10km未満	4,800円																																																						
10km以上	13km未満	7,100円																																																						
13km以上	15km未満	8,100円																																																						
15km以上	20km未満	10,000円																																																						
20km以上	25km未満	12,900円																																																						
25km以上	30km未満	15,800円																																																						
30km以上	35km未満	18,700円																																																						
35km以上	40km未満	21,600円																																																						
40km以上	45km未満	24,400円																																																						
45km以上	50km未満	26,200円																																																						
50km以上	55km未満	28,000円																																																						
55km以上	60km未満	29,800円																																																						
60km以上		31,600円																																																						

継続費に

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					国 県 支 出 金	企 業 債
			千 円	千 円	千 円	
1 資本的支出	1 建設改良費	橋中雨水幹線整備事業	平成27年度	137,000	50,848	50,800
			平成28年度	265,000	109,012	121,300
			平成29年度	317,000	153,731	155,600
			平成30年度	362,000	136,700	141,000
			平成31年度	200,000	80,000	120,000
			計	1,281,000	530,291	588,700

関する調書

画		前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
源 内 訳							
その他	一般財源						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
35,352	0	130,333	133,973	175	134,148		10.7
34,688	0	238,049	238,049	1,886	239,935		20.7
7,669	0	241,945	316,845		316,845		24.7
84,300	0		151,381	210,043	361,424		28.3
	0			200,000	200,000		15.6
162,009	0	610,327	840,248	412,104	1,252,352		100.0

平成31年度 犬山市下水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(平成32年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		57,942	
	イ 建物	50,985		
	減価償却累計額	<u>△ 2,636</u>	48,349	
	ウ 構築物	25,310,939		
	減価償却累計額	<u>△ 794,983</u>	24,515,956	
	エ 機械及び装置	209,725		
	減価償却累計額	<u>△ 48,217</u>	161,508	
	オ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	カ 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	キ 建設仮勘定		254,719	
	有形固定資産合計			25,038,474
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,225,534	
	無形固定資産合計			<u>1,225,534</u>
(3)	投資その他資産			
	ア 出資金		805	
	投資その他資産合計			<u>805</u>
	固定資産合計			<u>26,264,813</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			112,893
(2)	未収金		114,877	
	貸倒引当金		<u>△ 175</u>	
	未収金合計			114,702
(3)	有価証券			0
(4)	貯蔵品			0
(5)	その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>227,595</u>
	資産合計			<u><u>26,492,408</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		7,754,981
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	2,474	
	引当金合計	<u>2,474</u>	
	固定負債合計		7,757,455
4	流動負債		
	(1) 企業債		784,642
	(2) 未払金		140,246
	(3) 未払費用		31
	(4) 預り金		0
	(5) 引当金		
	ア 賞与引当金	4,157	
	イ 法定福利費引当金	789	
	引当金合計	<u>4,946</u>	
	流動負債合計		929,865
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		15,307,176
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 587,315</u>	
	繰延収益合計		14,719,861
	負債合計		<u>23,407,181</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 資本金		3,047,383
	資本金合計		<u>3,047,383</u>
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1	
	イ 県補助金	12,197	
	ウ 他会計補助金	45,744	
	資本剰余金合計	<u>57,942</u>	
	(2) 利益剰余金		
	ア 利益積立金	0	
	イ 建設改良積立金	0	
	ウ 当年度未処分欠損金	△ 20,098	
	欠損金合計	<u>△ 20,098</u>	
	剰余金合計		37,844
	資本合計		<u>3,085,227</u>
	負債資本合計		<u>26,492,408</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 10 ～ 30年

施設利用権 45年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

犬山市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地から排出される汚水を排除する業務 主として市街地から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域から排出される汚水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	541,997	16,479	558,476
営業費用	1,332,802	97,274	1,430,076
営業損失	790,805	80,795	871,600
経常利益	△5,575	△10,467	△16,042
セグメント資産	25,686,101	806,307	26,492,408
セグメント負債	22,668,974	738,208	23,407,182
その他の項目			
他会計補助金	414,176	26,834	441,010
減価償却費	848,072	57,027	905,099
特別損失	2,380	1,676	4,056
支払利息及び 企業債取扱諸費	145,484	3,569	149,053

平成31年度 犬山市下水道事業予定開始貸借対照表 (税抜き)

(平成31年4月1日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		57,942	
	イ 建 物	50,985		
	減価償却累計額	—	50,985	
	ウ 構 築 物	24,827,759		
	減価償却累計額	—	24,827,759	
	エ 機 械 及 び 装 置	209,725		
	減価償却累計額	—	209,725	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	—	0	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	—	0	
	キ 建 設 仮 勘 定		140,000	
	有形固定資産合計			25,286,411
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		1,284,797	
	無形固定資産合計			1,284,797
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	ア 出 資 金		805	
	投資その他資産合計			805
	固 定 資 産 合 計			26,572,013
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		74,465	
(2)	未 収 金		71,573	
	流 動 資 産 合 計			146,038
	資 産 合 計			26,718,051

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			8,199,324
	(2) 引当金			0
	固定負債合計			8,199,324
4	流動負債			
	(1) 企業債			793,389
	(2) 未払金			85,380
	流動負債合計			878,769
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	15,006,058		
	長期前受金収益化累計額		—	
	繰延収益合計		—	15,006,058
	負債合計			<u>24,084,151</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
	(1) 資本金			2,575,958
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	ア 県補助金	12,198		
	イ 他会計長期前受補助金	45,744		
	資本金剰余金合計		57,942	
	(2) 利益剰余金			0
	剰余金合計			57,942
	資本合計			<u>2,633,900</u>
	負債資本合計			<u><u>26,718,051</u></u>

平成31年度 犬山市下水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的收入及び支出

収入

単位：千円

		予 算 額		説 明
款	項	目	節	
			区 分	
1	下水道事業収益			1,638,721
	1 営業収益			606,993
		1 下水道使用料		570,181
			1 下水道使用料	570,181
		2 農業集落排水処理施設使用料		4,129
			1 農業集落排水処理施設使用料	4,129
		3 雨水処理負担金		18,771
			1 雨水処理負担金	18,771
		5 その他営業収益		13,912
			2 手数料	80
				排水設備指定工事店手数料 50 責任技術者手数料 30
			3 農業集落排水事業維持管理負担金	13,832
				農業集落排水事業維持管理負担金 13,832
	2 営業外収益			1,031,728
		2 他会計補助金		441,010
			1 他会計補助金	441,010
				他会計補助金
		3 補助金		3,385
			1 国庫補助金	3,385
				国庫補助金
		4 長期前受金戻入		587,315
			1 国庫補助金長期前受金戻入	185,105
			2 県補助金長期前受金戻入	27,133
			4 受贈財産評価額長期前受金戻入	66,471
			6 他会計補助金長期前受金戻入	221,663
			7 受益者負担金長期前受金戻入	69,180
			8 受益者分担金長期前受金戻入	17,763
		8 受益者負担金延滞金		15
			1 受益者負担金延滞金	15
		9 受益者分担金延滞金		1
			1 受益者分担金延滞金	1
		10 雑収益		2
			4 その他雑収益	2

支 出

単位：千円

子 算 額			節		説 明
款	項	目	区 分	金 額	
1	下水道事業費用			1,638,721	
	1	営業費用		1,470,511	
		1	汚水管渠費	41,427	
			9	9	職員旅費
			10	213	消耗品等
			13	2,644	電気料金
			15	213	排水設備申請書等
			17	884	電信電話料金
			18	1,055	口座等振替手数料
			20	27,042	下水道施設管理業務委託料 1,381 マンホールポンプ保守点検業務委託料 9,222 水質検査委託料 3,799 管路調査委託料 10,080 下水道台帳作成委託料 2,560
			21	9,083	下水道施設維持補修工事請負費 1,048 管路維持補修工事請負費 8,035
			26	284	下水道施設賠償責任保険料
		3	処理場費	16,295	
			12	12	水道料金
			13	3,924	電気料金
			17	10	その他修繕費
			18	33	電信電話料金
			19	26	浄化槽法定検査手数料
			21	8,263	施設管理業務委託料 111 電気設備保安委託料 197 処理場運転業務委託料 3,735 汚泥処理業務委託料 1,036 農業集落排水施設最適化構想委託料 3,184
			22	3,996	改修工事請負費
			27	31	火災保険料
		5	普及指導費	11,845	
			6	11,825	下水道事務委託料
			10	20	水洗化改造資金利子補給金
		6	業務費	37,827	
			1	7,434	受益者負担金報奨費
			5	30,393	下水道使用料収納事務委託料
		7	総係費	55,134	
			1	21,255	職員給
			2	15,019	職員手当
			3	3,140	期末勤勉手当引当金積立
			4	596	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
			5	1,502	パート職員賃金
			7	7,522	共済組合負担金等
			8	2,578	退職手当 104 退職給付引当金繰入額 2,474
			9	46	普通旅費
			10	125	消耗品等
			14	75	リーフレット印刷
			20	427	情報機器管理業務委託料

予 算 額			節		説 明
款	項	目	区 分		
			金 額		
			22 会費負担金	315	日本下水道協会負担金 163 五条川左岸処理区協議会負担金 98 五条川右岸流域下水道推進協議会負担金 20 中部地方下水道協会負担金 23 愛知県下水道協会負担金 11
			23 負担金	2,359	研修会参加者負担金 85 部長人件費負担金 2,274
			28 貸倒引当金繰入額	175	貸倒引当金積立
		8 流域下水道維持管理負担金		391,645	
		1 流域下水道維持管理負担金	391,645		五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金 345,468 五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金 46,177
		9 減価償却費		905,099	
		1 有形固定資産減価償却費	845,836		建物・構築物等減価償却費
		2 無形固定資産減価償却費	59,263		施設利用権減価償却費
		10 資産減耗費		11,239	
		1 固定資産除却費	11,239		管渠除却費
	2 営業外費用			162,654	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		149,053	
		1 企業債利息	149,053		流域下水道債利子 13,259 公共下水道債利子（汚水） 131,912 公共下水道債利子（雨水） 313 農業集落排水事業債利子 3,569
		2 消費税及び地方消費税		13,600	
		1 消費税及び地方消費税	13,600		消費税及び地方消費税
		3 雑支出		1	
		2 その他雑支出		1	
	3 特別損失			4,056	
		4 過年度損益修正損		145	
		1 過年度損益修正損	145		過年度還付金
		5 その他特別損失		3,911	
		1 手当等	3,911		
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

		予 算 額		説 明		
款	項	目	節			
			区 分		金 額	
1 資本的收入				1,138,636		
	1 企業債			340,300		
		1 企業債		340,300		
			1 企業債		340,300	流域下水道事業債 18,600 公共下水道事業債（汚水） 201,700 公共下水道事業債（雨水） 120,000
	2 出資金			471,425		
		1 出資金		471,425		
			1 出資金		471,425	
	3 補助金			287,233		
		1 国庫・県補助金		203,657		
			1 国庫補助金		203,656	国庫補助金（汚水） 123,656 国庫補助金（雨水） 80,000
				2 県補助金		1
		2 他会計補助金		83,576		
			1 他会計補助金（汚水） 26,924 2 他会計補助金（雨水） 56,652			
	5 負担金等			39,678		
		1 受益者負担金		39,676		
			1 受益者負担金		39,676	
		2 工事負担金		1		
1 工事負担金				1		
3 受益者分担金			1			
	1 受益者分担金		1			

支 出

単位：千円

予 算		額		説 明	
款	項	目	節		
			区 分		金 額
1	資本的支出			1,460,374	
	1	建設改良費		666,983	
		1	污水管路建設費	360,219	
			11 給料	7,539	職員給
			13 手当	4,553	職員手当
			15 賞与引当金繰入額	1,017	期末勤勉手当引当金積立
			17 法定福利費引当金繰入額	193	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
			23 法定福利費	2,468	共済組合負担金等
			29 旅費	34	職員旅費
			33 備用品費	45	消耗品等
			47 印刷製本費	118	納入通知書等印刷製本費
			55 通信運搬費	224	郵便料金
			57 手数料	2	口座振替手数料
			61 委託料	41,896	地下埋設物調査委託料 1,524 測量実施設計委託料 29,690 公共下水道事業変更認可 図書作成委託料等 10,682
			63 工事請負費	295,130	污水枝線管きよ布設工事請負費 182,730 污水枝線管きよ布設付帯工事請負費 10,000 マンホールトイレ設置工事請負費 9,000 可とう継手設置工事請負費 45,000 公共汚水ます等設置工事請負費 27,200 公共下水道舗装復旧工事請負費 21,200
			67 補償金	7,000	物件移転補償金
		2	雨水管路建設費	238,463	
			29 旅費	4	職員旅費
			61 委託料	33,451	測量実施設計委託料 31,614 雨水台帳データ更新及び下水道台帳 システム改修業務委託料 1,837
			63 工事請負費	205,000	雨水幹線築造工事請負費 200,000 付帯工事請負費 5,000
			89 雑費	8	有料道路通行料
		3	污水管路改良費	49,575	
			63 工事請負費	49,575	污水枝線管きよ布設替工事
		8	流域下水道建設負担金	18,726	
			1 流域下水道建設負担金	18,726	五条川左岸流域下水道 建設事業負担金 14,443 五条川右岸流域下水道 建設事業負担金 4,283
	2	企業債償還金		793,391	
		1	企業債償還金	793,391	流域下水道償還元金 69,994 公共下水道償還元金（污水） 687,930 公共下水道償還元金（雨水） 17,876 農業集落排水事業償還元金 17,591

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
流域下水道事業	千円 799,948	千円 764,168	千円 18,600	千円 69,994	千円 712,774
公共下水道事業	7,693,253	7,371,167	321,700	705,806	6,987,061
農業集落排水事業	210,435	193,176		17,591	175,585
計	8,703,636	8,328,511	340,300	793,391	7,875,420